

◆◆「新しい川崎」メール版◆◆

---2023年8月8日・第84号---

<目次>

●際立つ！川崎市の「子ども医療費助成制度」の立ち遅れ

■深刻な教員不足問題-8月市議会での真剣な討議を期待-

▲ お知らせコーナー

☆8/9 市民集会「市民館・図書館、指定管理にしちゃっていいの？」

☆8/12 報告集会「リニア訴訟の今後と工事中止への取組み」

☆8/20 ゆめホールシネマ倶楽部「蟻の兵隊」

☆8/30「ワタシタチハニンゲンダ」緊急上映会

★ 編集後記

●際立つ！川崎市の「子ども医療費助成制度」の立ち遅れ

<小児医療費助成制度の拡充>

川崎市は、9月から県内で最も遅く、中学卒まで対象年齢引き上げます。

対象年齢を中学卒業まで引き上げ、所得制限は撤廃します。

しかし、4年生以上の子どもの受診には1回ごとに500円の窓口負担が必要です。

川崎市の助成制度の遅れは、昨年の中ごろ、大問題になりました。

近隣の東京、千葉、埼玉、神流川の約200の自治体(市、特別区、町、村)のうち、小学校までしか無料にしていない自治体は、なんと川崎市だけだということが分かったからです。

国がやることだと言いはっていた福田市長も、さすがに、昨年の9月に、冒頭に紹介した「拡充」を行いました。

これに続くように、就学前までしか認めていなかった神奈川県も、対象年齢を小学生卒業まで引き上げました。

市民の粘り強い運動が、この一歩前進を実現させたのです。

この夏、あらためて県内33自治体の子ども医療費助成制度の変化を調べてみて、驚きました。

これまで、中学卒業まで無料だったが、今年度に入り、18歳まで引き上げることにした自治体が、

次々と続いていたのです。

その数は、なんと、27自治体になりました。政令市でも、相模原市が引き上げをおこないます。

残されたのは、川崎市、横浜市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、湯河原町、二宮町の7自治体です。

<県下最悪～小学校4年からの窓口一部負担金を続ける>

川崎市は、この制度の安定性を維持するために一部負担金は撤廃しないと、先の6月議会でも主張し続けました。

ところが、一部負担金を続けているのは、県内でわずか2自治体、川崎市と相模原市だけになりました。

相模原市は、令和6年度までに、18歳まで対象年齢を引き上げ、通院では中学生から、1回につき500円がかかります。一方、川崎市は、4年生以上から1回500円を払います。

33自治体中、31自治体が一部負担金を失くしても、小児医療費助成制度は維持するというのに、なぜ、川崎市にはできないのでしょうか。

川崎市よりも対象人数が多い横浜市は、この8月から一部負担金もなくし、中学生までは通院にお金の心配はなくなりました。

県の補助金の増額をなぜ活用しないのか

多くの自治体が高校生まで対象年齢を引き上げたのは、県が小学生まで対象年齢を引き上げて、補助金を増額したことも大きな要因になっています。

その数は14自治体にもなり、18歳まで医療費ゼロは、8割の自治体まで進みました。

川崎市は、県からの補助金を活用し、せめて、一部負担金を撤廃することはできたはずですが。

川崎での小児医療費助成制度の改善・拡充を、ぜひ、9月市議会で各会派が追求することを求めていきましょう。

■深刻な教員不足問題-8月市議会での真剣な討議を期待-

<正当な請願が審議されなかった>

3月10日、川崎市議会文教委員会は、市民11,411人が、市議会に提出し受理された「少人数学級と教員不足の解消で子どもたちが安心して学べることをもとめる請願」を審議もせず、審議未了、廃案とすることを強行しました。

議会終了後、請願者数名は、議会局との話し合いで、本来、審議すべき請願を審議しなかったことを追求し、議会局と、

- ①請願権の重さを認識し二度とミスを起こさないようにする。
- ②今回の顛末を書き加えて新年度に請願を提出してほしい。

との2点を確認しました。

<6月議会への請願の提出>

そして、この議会局との確認をもとに、一斉地方選挙で選出された市議員による最初の市議会に、会代表の水野栄子1名が、「教員不足の解消で子どもたちが安心して学べることを求める請願」を、宗田裕之議員(共産党)と重富たつや議員(無所属)の紹介で、提出し、再度、受理されました。あくまでも審議されずに廃案にされた11411人の願いの代表としての請願提出でした。

私たちは、この請願の取り扱いの不手際の経緯からも、議会開会中に審議されるものと思っていましたが、ここでもまた審議されずに、議会は7月に閉会となってしまいました。

その後、議会局に出向いたり、電話をしたりして、審議の促進を要請しました。

8月に入り、やっと議会局から、「8月後半に、文教委員会で閉会中審査を必ず行う」との回答がありました。

昨年12月に請願を提出して以来8か月もかかって、やっと審議されることとなります。

具体的な審議日程が決まったら皆様にもお知らせします。ぜひ、傍聴にかけつけてください。

<学校現場の先生未配置は大変な状況です>

学校現場に法律で定められた教職員が配置されない深刻な事態が起きています。

昨年(2022年)度は、「年度当初から67名の定員未配置」という川崎市初の異常事態からスタートしました。

さらに、病気休職や産休・育休などの代替教職員が見つからないため未配置は増え続け、年度末2月1日には、137人の教員が配置されないという状況になりました。

私たちが12月に請願したのは、「このままでは学校が壊れる！」と心配し、市議会での審議を通して、川崎市政と市教委が全力で欠員解消に取り組むことを求めたのです。

しかし、議会では一度も審議されず、2023年度を迎えました。

私たちが危惧していたように、4月新学期が始まると、61名もの先生が未配置になりました。

そのうち、産休・育休の代替の先生が20名も来ないということもわかりました。

子どもたちを育てるために頑張る先生たちが、安心して自分の子どもを産めない職場になっているのです。

このまま推移すれば、昨年と同じく、2月には130名近い未配置も予想されます。

市議会文教委員会での真剣な審議を通して、学校の危機の解決方向を見出してくれることを期待します。

▲ お知らせコーナー

☆ 市民集会「市民館・図書館、指定管理にしちゃっていいの？」

8月9日(水)午後2時~4時

高津市民館第6会議室(12階)

参加費 500円

連絡先 090-6153-9566(岡本)

☆ 報告集会「リニア訴訟の今後と工事中止への取組み」

8月12日(土)午後2時

麻生市民館 第1会議室

連絡先 090-6108-6568(矢沢)

☆ ゆめホールシネマ倶楽部「蟻の兵隊」

8/20(日) かわさきゆめホール

① 9時 ② 12時 ③ 15時

一般:1000円 障がい者:500円 学生以下:200円

当日:各 500円増

お申込み:044-433-3003 かわさきゆめホール

☆ 「ワタシたちハニンゲンダ」緊急上映会

外国人学校に対する官製ヘイト、技能実習生、難民、入管の実態など

外国人差別の本質にせまる

8/30(水)18時半より

一般:500円__学生以下無料
問合せ:090-1458-3102(柴田)

★ 編集後記

8月6日、広島市が平和記念公演でひらいた平和記念し個展では、岸田首相も参列する中、広島市長、広島県知事が共に「核抑止力論」を痛烈に批判しました。

松井一実広島市長は、G7の「広島ビジョン」にもふれ、「核抑止力論は破綻している」と述べ、日本政府に、一刻も早く核兵器禁止条約の締約国となるよう要求しました。

松井氏は広島市出身の70歳。昭和51年に旧労働省に入り、厚生労働省の中央労働委員会の事務局長などを経て、平成23年の市長選挙で初当選しました。

政治的には、生粋の保守。保守という言葉自体は、そんなに悪い言葉ではありません。保ち、守ると言うことですから。

昨今の自民党政権は、保守というより、「反動」。

軍事費増を掲げる岸田政権は、戦争準備に命がけ。殺傷能力のある軍備の輸出規制解除に躍起な姿を見れば、財界言いなりの姿が浮かび上がってきます。

日本をアメリカばりの戦争国家にして経済を活性化させるという方向は、まさに戦争まっしぐら。ナントしても止めなければ。(Y)

☆☆チェンジかわさき！☆☆

川崎民主市政をつくる会

〒211-0011 中原区下沼部 1880

お問い合わせ

mailmag@newkawasaki.jp

公式ホームページ

<https://newkawasaki.jp>

☆☆チェンジかわさき！☆☆

配信を希望されない方は以下をクリックしてください。

自動的に登録を解除します。

https://my922p.com/User/cancel_mail/fMwwpqj4/8n9SLfTFRxQN?mail=talosxxx%40gmail.com

誤って登録解除した場合、以下までご連絡くださいより再購読を設定します。

mailmag@newkawasaki.jp